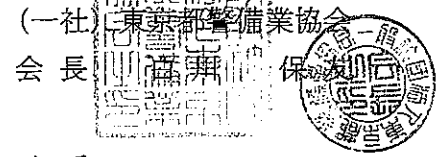


平成26年12月5日

(一社) 東京建設業協会  
会長 飯塚 恒生 殿



警備業が抱える深刻な問題に対するご理解のお願いについて

謹啓

初冬の候、貴協会におかれましては益々ご繁栄のこととお慶び申し上げます。平素は警備業界並びに当協会に対し、格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、リーマン・ショックに端を発した世界的金融危機により、警備業界は未だにその煽りを受けております。特に警備員に係る就労環境は依然として厳しく、ダンピング競争の激化や企業のコスト削減などにより、警備料金が低廉化し、その結果として警備員の賃金低下を招いております。これが警備業への入職者数の減少をもたらし、慢性的な警備員不足へと陥らせており、将来の警備業の存続が危惧されるところであります。また、いわゆる29年問題とされている国土交通省が提唱した建設労働者の社会保険未加入問題は、建設業の下請け企業として参入する警備業においても例外ではなく、これに適切に対処することが喫緊の課題となっております。

こうした諸問題を警備業界として解決・打開するためには、各警備業者が社会保険料を含む直接人件費及び間接人件費並びに一般管理費等を適切に含んだ適正な警備料金が必要であると考えており、これにより各警備業者の経営基盤が強化され、ひいては警備員の処遇改善にも繋がるものと期待をしているところでございます。

ご承知の通り公共工事においては、例年国土交通省から公共工事設計労務単価が公表されておりますが、本年は労働者不足などによる労働市場の実勢価格を適切、迅速に反映させ、全国全職種平均で対前年度7.1%増となり、労務単価とは別に必要経費を含めた金額も公表されています(別添資料1参照)。

しかしながら、当業界は依然として低い給与水準で推移しているため、社会保険加入等の福利厚生が充実されていないのが現状となっております。もとより、社会保険等への加入は、事業者及び警備員にとっては法令上の義務であり、警備員に最低限の福利厚生を保証して、安定雇用を図ることが質の高い警備サービスの提供に繋がり、警備業界の持続的発展に不可欠であると考えております。

当協会といたしましてもこれらの諸問題に取り組むため、去る5月23日の定時総会におきまして「社会保険加入促進に関する決意表明」(別添資料2参照)を行い、また適正な警備料金での受注に資するため「標準見積書」の雛型を作成し、会員企業に対して実用化するように推奨しているところであります。

つきましては本趣旨をご理解いただき、貴協会所属企業様に対し当協会の取り組みをご周知下さいますよう切にお願い申し上げます。

東日本大震災復興の本格化、東京オリンピックに向けたインフラ整備やテロ警戒など、警備需要がさらに高まることを見込まれる状況をうけて、当協会では若い人材の確保と育成、熟練技術者の待遇改善と安定雇用、社会保険未加入問題等に真摯に取り組む業界全体の発展と適正な警備業務の実施に努めて参る所存であります。

今後とも引き続きのご厚情を賜ります様、併せてお願い申し上げますとともに、末筆ながら貴協会並びに所属企業様の益々のご発展を祈念申し上げます。

謹白

# 公共工事 労務単価2月から7%上昇

## 新名称「交通誘導警備員」を適用

2月から適用された新労務単価

地域	市町村	交通誘導警備員A		交通誘導警備員B	
		新単価	必要経費 を以てし た新単価	新単価	必要経費 を以てし た新単価
北海道	北海道	9,900	13,900	8,900	12,500
東北	青森	9,300	13,100	8,600	12,100
	岩手	10,500	14,800	9,600	13,500
	宮城	11,600	16,300	10,300	14,500
	秋田	9,300	13,100	8,500	12,000
	山形	10,500	14,800	9,500	13,400
	福島	11,300	15,900	10,200	14,300
関東	茨城	11,900	16,700	10,900	15,300
	栃木	11,500	16,200	10,100	14,200
	群馬	11,000	15,500	9,800	13,800
	埼玉	11,800	16,600	10,700	15,000
	千葉	12,200	17,200	10,700	15,000
	東京	12,400	17,400	10,900	15,300
	神奈川	12,600	17,700	10,800	15,200
	山梨	11,400	16,000	10,000	14,100
	長野	10,300	14,500	9,100	12,800
	新潟	10,500	14,800	9,300	13,100
北陸	富山	10,400	14,600	9,700	13,600
	石川	10,900	15,300	9,600	13,500
	福井	10,900	15,300	9,900	13,900
中部	岐阜	11,300	15,900	9,800	13,800
	愛知	11,600	16,300	10,100	14,200
	三重	11,000	15,500	9,500	13,400
近畿	福井	11,100	15,600	9,900	13,900
	滋賀	10,500	14,800	8,700	12,200
	京都	10,400	14,600	8,800	12,400
	大阪	10,500	14,800	9,100	12,800
	兵庫	10,500	14,800	9,000	12,700
	奈良	10,500	14,800	9,000	12,700
	和歌山	10,300	14,500	8,800	12,400
中国	鳥取	10,400	14,600	8,600	12,100
	島根	10,400	14,600	9,200	12,900
	岡山	10,800	15,200	9,300	13,100
	広島	10,900	15,300	9,500	13,400
	山口	10,600	14,900	9,100	12,800
四国	徳島	10,100	14,200	9,100	12,800
	香川	10,200	14,300	9,100	12,800
	愛媛	9,800	13,800	8,600	12,100
	高知	9,200	12,900	8,200	11,500
九州	福岡	9,700	13,600	8,800	12,400
	佐賀	9,300	13,100	8,200	11,500
	長崎	9,700	13,600	8,400	11,800
	熊本	9,400	13,200	8,200	11,500
	大分	9,500	13,400	8,000	11,200
	宮崎	9,600	13,500	7,400	10,400
	鹿児島	10,200	14,300	9,100	12,800
沖縄	沖・縄	8,500	12,000	7,900	11,100

国土交通省は1月30日、2月から適用する公共工事  
 設け労務単価を決定した。労働者不足などに伴う労働  
 市場の美勢価格を適切・迅速に反映させるため、例年  
 4月の改定を前倒しした。交通誘導警備員は全国平均  
 でAが前年比9.5%増の1万557円、Bが同6.  
 6%増の9267円となった。【休徳記者】

新労務単価は、全国全職 同8.4%アップの1万7  
 千平均で1万6190円。 671円。平成24年度比31  
 これは平成25年3月末に公 2%アップ。  
 表、同年4月から適用され 交通誘導警備員について  
 た平成25年度労務単価の7 は、Aが単純平均値の前年  
 ・1%増の額。平成24年度 度比9.5%増の1万55  
 比は23.2%アップとな 7円、Bが同6.6%増の  
 る(大手、宮城、福島の東 9267円(いずれも全国  
 日本大震災の被災3県では 平均)。

地域別で上昇率が大きか  
 ったのは、Aは愛知県で11  
 ・5%の1万1600円、  
 大阪府、新潟県の10.5%  
 ・1万5000円など。東京  
 都は9.7%アップの1万  
 2400円となった。Bは  
 福岡県の8.6%、880  
 0円、東京都の7.9%、1  
 万9000円、愛知県の7.  
 4%、1万1000円など。  
 また、これまで「交通誘  
 導員」の名称で単価が定ま  
 っていたが、全国警備業協  
 会(木村昌平会長)の要請  
 を受け、「警備業の変更を  
 発展を促す議員連盟」  
 (会長・竹本直一衆院議員)  
 が国交省に申し入れを行っ  
 た結果、今回から「交通誘  
 導警備員」に名称変更した。  
 交通誘導員が警備員である  
 ことが明確となった。  
 国交省は「最新の技能労  
 働者不足などに伴う労働市  
 場の美勢価格を反映させ  
 る」とし、例年4月に行っ  
 た改定を、2月から適用させ  
 る。また、社会保険への加  
 入徹底の観点から、必要な  
 法定福利費相当額を前倒しに  
 引き反映させた。

※必要経費とは法定福利費の事業主負担額、労務管理費、宿舍費など(単位:円)

平成 26 年 5 月 23 日  
(一社) 東京都警備業協会

### 社会保険加入促進に関する決意表明

警備業においては、長年続いている経済不況に伴って、いわゆるダンピング受注が激化していることもあり、法定福利費を適正に負担しない警備業者が未だ存在し、そのしわ寄せが警備員の賃金低下をもたらしている。

社会に安全・安心を提供する生活安全産業である警備業は、社会の信頼なくしては存在し得ないといっても過言ではなく、コンプライアンスは必須のことである。

警備業が今後とも健全に発展していくためには、各警備業者が公正な競争によって、適正な警備料金を確保して経営基盤の強化を図るとともに、社会保険の加入促進及び労働関係法令の遵守、さらには給与体系の見直し等を通じて警備員の処遇改善を積極的に図ることなどにより、優秀な人材を確保することが何よりも重要である。

こうした状況を強く認識し、東京都警備業協会は、各加盟警備業者に対し、下記の取組みを推進することを決意する。

#### 記

#### ○ 社会保険の加入促進

社会保険への加入は、労働者を雇用する事業者及び労働者にとって法令上の義務である。

我々は、国土交通省が示した方針に則り、平成 29 年度までに、企業単位で 100%、労働者単位で 90% の社会保険加入を目指す。

#### ○ 適正な警備料金の確保

平成 25 年度の公共工事設計労務単価においては、労働者の加入に必要な社会保険料相当額が勘案されている。

我々は、社会保険料を含む直接人件費及び間接人件費並びに一般管理費等を適切に含んだ適正な警備料金の確保を目指す。

以上

〇〇建設株式会社  
△△新築工事事務所 御中

〇〇警備保障株式会社  
(東京都公安委員会認定 第39999999号)  
△△支社  
〒111-1111 東京都××区〇〇 1-2-3  
TEL:03-9999-9999 FAX:03-9999-9990

下記の通り御見積申し上げます。  
御見積書金額は税込み単価見積りです。

- 警備対象名称 △△新築工事
- 警備対象住所 東京都 〇〇区 〇〇 1丁目2番3号
- 見積有効期限 提出後1ヶ月

■単価内訳(一般警備員の平日日勤・税抜) 単位:円

摘要	単価
1 直接人件費(賃金)	0
① 本人手取り額(社会保険控除後)	0
② 社会保険料等(労働者負担分)	0
健康保険	0
介護保険	0
厚生年金保険	0
雇用保険	0
2 間接人件費	0
① 法定福利費(事業主負担分)	0
健康保険	0
介護保険	0
厚生年金保険	0
児童手当拠出金	0
雇用保険	0
労災保険	0
② 労務管理費	0
	0
	0
③ 安全訓練費	0
	0
	0
④ その他経費	0
	0
	0
	0
	0
	0
3 一般管理費及びその他	0
一般平日日勤(税抜)	0

■警備単価 単位:円

摘要	数量	税抜き単価	消費税	税込み単価
一般 平日 日勤	8:00 ~ 17:00	1人	0	0
一般 平日 日勤 残業	(30分単位)	1H	0	0
一般 平日 夜勤	20:00 ~ 5:00	1人	0	0
一般 平日 夜勤 残業	(30分単位)	1H	0	0
一般 日祝日 日勤	8:00 ~ 17:00	1人	0	0
一般 日祝日 日勤 残業	(30分単位)	1H	0	0
一般 日祝日 夜勤	20:00 ~ 5:00	1人	0	0
一般 日祝日 夜勤 残業	(30分単位)	1H	0	0
検定 平日 日勤	8:00 ~ 17:00	1人	0	0
検定 平日 日勤 残業	(30分単位)	1H	0	0
検定 平日 夜勤	20:00 ~ 5:00	1人	0	0
検定 平日 夜勤 残業	(30分単位)	1H	0	0
検定 日祝日 日勤	8:00 ~ 17:00	1人	0	0
検定 日祝日 日勤 残業	(30分単位)	1H	0	0
検定 日祝日 夜勤	20:00 ~ 5:00	1人	0	0
検定 日祝日 夜勤 残業	(30分単位)	1H	0	0
巡回(日中)	1回30分程	1回	0	0
以下余白				

担当者: 〇〇 〇〇  
△△支社  
TEL:03-9999-9999 FAX:03-9999-9990

- 備考 ①  
②  
③